

入札参加資格審査申請書類チェックシート(建設工事)

商号又は名称	
--------	--

※申請時に「作成者チェック欄」に✓を記入して提出してください。
 ※「給水区域内業者」欄及び「給水区域外業者」欄の○は必須書類、△は該当者のみ提出が必要な書類です。

様式	入札参加資格審査申請書類	備考	給水区域 内業者	給水区域 外業者	作成者 チェック 欄	受付者 チェック 欄
第1号	入札参加資格審査申請書	・委任(その他の営業所の登録)の有無及び特殊工事の有無を確認。	○	○	□	□
第2号	入札参加資格希望表	・希望する工種の実績を確認。特殊工事の要件を確認。	○	○	□	□
第3号	工事経歴書	・経審に実績がなく、申請日までに実績ができた場合又は建築解体、交通安全施設、港湾、鋼橋、区画線工、電気工事(下水道施設)、機械器具設置工事(下水道施設)若しくは量工を希望する場合。 ・契約書等(工事カルテ等)の写し添付。	△	△	□	□
第4号	職員調書(技術職員)	・営業所の専任技術者等の記載を確認。	○	△	□	□
第5号	職員調書(その他の職員)		○	△	□	□
第6号	使用印鑑届	・使用印鑑は、代表者役職印(受任者を定めた場合は、支店長印、営業所長印等)又は個人印とすること。(会社印は不可)	○	○	□	□
第7号	市税等同意書兼誓約書	・給水区域内業者は上段にチェック。給水区域外業者は市税等納付義務の有無を確認。	○	○	□	□
第8号	資本関係等調書	・米子市水道局の登録関係者の有無を確認。米子市水道局の登録のない場合は、「該当なし」で提出。	○	○	□	□
第9号	労働保険に係る誓約書			○	□	□
第10号	営業所一覧表	・委任を受けて入札契約事務を行うものを「有」と記載すること。※委任できるのは1か所を限度とする。		△	□	□
添付書類等	委任状(様式は問いません。)	・様式第1号に委任(その他の営業所の登録)が「有」と記載がある場合 ・様式第10号の委任の有無に「有」と記載がある場合		△	□	□
	労働保険料納付証明書(写し可)	・鳥取労働局長の証明印ありのもの。3か月以内発行のもの	○		□	□
	ISO9001・14001認証書の写し	・認証取得者のみ	△		□	□
	建設業許可通知書(証明書)の写し	・証明書なら3か月以内のもの	○	○	□	□
	経営規模等評価結果通知書の写し	・審査基準日がR3.10.1～R4.9.30のもの	○	○	□	□
	法人登記事項証明書(写し可)	・法人のみ・3か月以内発行のもの	○	○	□	□
	住民票の抄本(写し可)	・個人のみ・3か月以内発行のもの	○	○	□	□
	消費税納税証明書(写し可)	・未納が無い証明(その3、その3の2、その3の3)。3か月以内発行のもの	○	○	□	□
	受付票返信用封筒又ははがき	・必要な場合	△	△	□	□

令和5年度及び令和6年度米子市水道局建設工事入札参加資格審査申請書

受付

米子市水道事業管理者
水道局長 朝妻博樹様

令和5年度及び令和6年度において、米子市水道局で行われる建設工事に係る競争に参加したいので、次とおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

建設業 許可番号	第 号											申請時において許可を受けている建設工事の種類	
法人番号 (13桁)													(一般)
申請者 (本店)	所在地等		市町村コード		〒		電話番号		-		-		(特定)
							ファクシミリ		-		-		
							E-mail						
	商号又は名称		役職名		氏名								
	代表者名										印		
書類作成者名		氏名		電話番号		-		-					
申請代理人		氏名		電話番号		-		-		印			

生産指標 (千円)	営業年度	売上高		販売費及び 一般管理費	売上原価	
		完成工事高	兼業事業売上高		完成工事原価	兼業事業売上原価
※給水区域内 業者のみ記載	直前					
	直前の前年					
	直前の前々年					
特殊工事の 申請の有無		「有」の場合は、 様式特-1に記入		その他の 営業所の 登録の有無 (受任者)	「有」の場合は、 様式第10号に記入	

注意事項

- 「生産指標」の欄は、給水区域内業者のみ記入することとし、「直前」・「直前の前年」・「直前の前々年」の各営業年度における財務諸表の「完成工事高」、「兼業事業売上高」、「販売費及び一般管理費」、「完成工事原価」及び「兼業事業売上原価」を転記すること。
営業年度を経過していない場合は、「-」とすること。
なお、「直前」の営業年度は、令和5年度及び令和6年度建設工事入札参加告示1の(3)に定める審査基準日の属する年度とすること。
- 「特殊工事の申請の有無」の欄は、「有・無」のいずれかを記入すること。「有」を記入した場合、様式特-1に所要事項を記入し、別に定める添付書類を添付の上、提出すること。
- 「その他の営業所の登録の有無」の欄は、給水区域外業者のみ記入することとし、「有・無」のいずれかを記入すること。
「有」を記入した場合、様式第10号に営業所情報を記入の上、提出すること。
- 登記されている本店所在地と異なる住所での登録を希望する場合は、「所在地等」の欄に「(登記と異なる)」と記載すること。
- 「申請代理人」の欄は、行政書士等が書類を作成する場合に記入すること。この場合、「書類作成者名」の欄は記入を要しない。

入札参加資格希望表

〔競争入札に参加を希望する建設工事の種別表〕

大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高 (千円)	工事 施工 実績	大区分	中区分	小区分	希望欄	経審申請	特殊工事申請書類	完成工事高 (千円)	工事 施工 実績
土木一式工事	一般	—						鉄筋工事	—	—					
	維持補修	—						舗装工事	—	—					
	プレストレスト・コンクリート	—						しゅんせつ工事	—	—					
	港湾	—						板金工事	—	—					
建築一式工事	一般	—						ガラス工事	—	—					
	解体	—						塗装工事	一般	—					
大工工事	—	—						区画線工	—	—					
左官工事	—	—						防水工事	—	—					
とび・土工・コンクリート工事	一般	—						内装仕上工事	一般	—					
	交通安全施設	—						畳工	—	—					
	法面処理	一般	—						機械器具設置工事	一般	—				
		法面植生工	—						下水道施設	—	—				
		法面保護工	—						熱絶縁工事	—	—				
		落石防止網工	—						電気通信工事	—	—				
アンカー工	—	—					造園工事	—	—						
石工事	—	—					さく井工事	—	—						
屋根工事	—	—					建具工事	—	—						
電気工事	一般	—						水道施設工事	—	—					
	下水道施設	—						消防施設工事	—	—					
管工事	—	—						清掃施設工事	—	—					
タイル・れんが・ブロック工事	—	—						解体工事	—	—					
鋼構造物工事	一般	—													
	鋼橋	—													

注意事項

- 1 「希望欄」については、「経審申請」、「工事施工実績」及び「特殊工事申請書類」（該当工種に限る。）の全てに○印があり、当該工種に係る資格を希望する場合に○印を記載すること。
なお、○印の記載が無ければ、入札参加を認めることはできないので、記載の際は十分に気をつけること。
- 2 「経審申請」の欄については、希望工種ごとの大区分に係る建設業許可を受け、かつ、経営事項審査を受審している場合に○印を記載すること。
- 3 「工事施工実績」の欄については、直前審査基準日から各工種の工事実績対象年数の期間又は審査基準日から申請日までに工事実績がある場合に○印を記載すること。
- 4 「特殊工事申請書類」の欄については、様式特-1及び各添付書類を作成し、提出する場合に○印を記載すること。
- 5 「完成工事高」の欄については、審査基準日前1年間の完成工事高又は直前経審の完成工事高を希望工種ごとに記載すること。

工 事 経 歴 書

No. _____

(希望工種) _____

注 文 者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額 (税抜き)	着工年月	CORINS 登録番号
						完成又は完成 予定年月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	

(希望工種) _____

注 文 者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額 (税抜き)	着工年月	CORINS 登録番号
						完成又は完成 予定年月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	

(希望工種) _____

注 文 者	元請又は下請の別	工 事 名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額 (税抜き)	着工年月	CORINS 登録番号
						完成又は完成 予定年月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	
					千円	年 月 年 月	

注意事項

- 1 希望工種について、直前審査に係る審査基準日前2年間に同種工事の施工実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に施工実績がある場合又は建築一式（別表の中区分の欄に掲げる解体に限る。）、交通安全施設、港湾、鋼橋、区画線工、電気工事（別表の中区分の欄に掲げる下水道施設に限る。）、機械器具設置工事（別表の中区分の欄に掲げる下水道施設に限る。）若しくは畳工を申請する場合に記載すること。電気工事（下水道施設）及び機械器具設置工事（下水道施設）は、審査基準日前10年間の施工実績を記載することができる。
- 2 直前審査に係る審査基準日前2年間及び当該審査基準日から申請日までの間に同種工事の施工実績がない場合であっても、土木一式工事（別表の中区分の欄に掲げるプレストレスト・コンクリートに限る。）及び鋼構造物工事（別表の中区分の欄に掲げる鋼橋に限る。）の場合にあっては審査基準日前5年間に実績がある場合は記載すること。
- 3 希望工種に属する工事の中で代表的なもの（3件を限度とする。）を記載すること。
- 4 記載された工事の内容を確認することができるものとして、当該工事の請負契約書、仕様書等の写し又は工事カルテ等の写しを添付すること。
- 5 請負代金は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。

職 員 調 書

No. _____

技術職員

番号	月給・日給の別	フリガナ		生年月日	現住所	採用年月日	法令による免許等 (有資格区分コード)				専任技術者等	格付要件 技術者	雇用保険 の有無	厚生年金保 険の有無	健康保険 の有無	備考	
		氏	名														
1	()																
2	()																
3	()																
4	()																
5	()																
6	()																
7	()																
8	()																
9	()																
10	()																
	計		人														

注意事項

- 1 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する技術職員（法人にあつては常勤役員、個人にあつては代表者であるものを含む。）のうち、直前審査の審査基準日に在籍するものを記載すること。
 なお、常勤役員又は代表者が技術者を兼務している場合には、「備考」の欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。また、営業所の専任技術者及び経営業務の管理責任者については「専任技術者等」の欄に「専技」又は「経管」と記載すること。
- 2 「月給・日給の別」の欄の括弧内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、直前審査の審査基準日における経営事項審査に申請した有資格区分コードを記載すること。この場合、等級の区分（1級・2級、1種・2種等）については、関係工種において同じ資格を有する場合は上位のものを記載し、下位となる資格は記載しないこと。
- 4 平成16年4月以降に2級の技能検定に合格した者が、主任技術者となるためには、3年以上の実務経験が必要であるため、実務経験が3年に満たない者は記載しないこと。

職 員 調 査 書

その他の職員

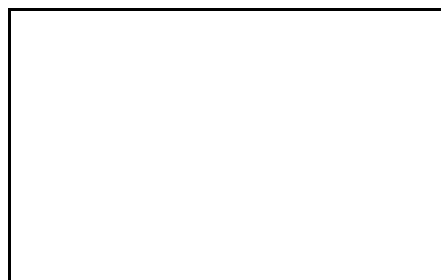
番号	月給・日給の別	氏 名	生年月日	現 住 所	採用年月日	雇用保険の有無	厚生年金保険の有無	健康保険の有無	常勤・非常勤の別	備 考
1	()									
2	()									
3	()									
4	()									
5	()									
6	()									
7	()									
8	()									
9	()									
10	()									
	計	人								

注意事項

- 1 給水区域内に本店を有する申請者又は給水区域外に本店を有する申請者であって配水管等工事の入札参加資格を希望する者が提出すること。
- 2 様式第4号に記載した技術職員以外の職員のうち、希望工種の審査基準日に在籍する全ての常勤の者を記載すること。
- 3 希望工種の審査基準日以降に職員の異動があった場合は、その者についても記載し、「備考」の欄に理由（採用・退職）を記載すること。
- 4 「月給・日給の別」の欄の括弧内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 5 「常勤・非常勤の別」の欄には、役員については常勤・非常勤の別を記載すること。
- 6 役員については、「備考」の欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。

使用印鑑届

使用印



上記の印鑑は、入札への参加、見積りの提出及び契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、届け出ます。

※注意事項

使用印鑑については、様式第1号で受任者を「有」とした場合は、その受任者が使用する印鑑とすること。
使用印鑑は、代表者印（受任者を定めた場合は、支店長印、営業所長印等）又は個人印とすること。（会社印は不可とする。）

令和 年 月 日

米子市水道事業管理者
水道局長 朝妻博樹様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

様式第7号

市 税 等 同 意 書 兼 誓 約 書

<input type="checkbox"/> 米子市の市税等の納付義務がある者
私は、米子市の市税等の納付に係る情報を確認されることに同意します。 また、当該市税等に滞納があったときは、入札参加資格を付与されないことを承諾します。

<input type="checkbox"/> 米子市の市税等の納付義務がない者
私は、米子市の市税等の納付義務がないことを誓約します。

※ 上記の市税等とは、市税、保育料、市営住宅家賃その他市営住宅に係る納付金、下水道使用料、下水道特別使用分担金、下水道事業受益者負担金、淀江町公共下水道事業負担金、農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金、汚水処理場使用料、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料並びに水道料金をいいます。

令和 年 月 日

米子市水道事業管理者
水道局長 朝 妻 博 樹 様

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ (印)

※ 個人事業者の場合は、下記もご記入ください。

代表者の住所
(住民票の住所) _____

代表者の生年月日 明治・大正・昭和・平成 年 月 日

注意事項

上記のいずれか該当する口に「✓」を記載すること。

資本関係等調書

関係業者名	建設業許可番号	関係業者との関係

注意事項

- 1 米子市水道局建設工事入札参加資格者との関係についてのみを記載すること。
- 2 自社及び自社の役員の保有株式を合わせて他の建設業者の総株数の25パーセント以上保有するものを記載すること。(入札参加資格申請者又は関係業者が上場企業である場合は、法人(自社)保有のもののみ記載すること。)
- 3 自社の役員が他の建設業者の役員を兼ねている場合は、常勤・非常勤を問わず記載すること。
- 4 監査役については、記載の必要はない。

様式第9号

労働保険に係る誓約書

私は、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)及び雇用保険法(昭和49年法律第116号)の規定による保険料に未納がないことを誓約します。

また、要求があれば、いつでも当該保険料の納付状況を確認することができる資料を提出します。

令和 年 月 日

米子市水道事業管理者
水道局長 朝妻博樹様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

注意事項

給水区域外に本店を有する申請者が提出すること。

営 業 所 一 覧 表

営業所 No.	営業所名	許可を受けた建設業		所 在 地				代表者 職・氏名	委任の有無 ※「有」は1 か所のみ	委任する工種
		特 定	一 般	郵便番号	住所	市町村コード (6桁)	電話番号 ファクシミリ番号			
1										
2										
3										
計 か所										

注意事項

- 1 給水区域外に本店を有する申請者が提出すること。
 - 2 主たる営業所を除く、建設業法第3条第1項に規定される営業所を対象とする。
 - 3 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けている建設業のうち、当該営業所において営業しようとする建設業を一般又は特定に分けて記載すること。
 - 4 「委任の有無」の欄には、その営業所において本店から委任を受けて入札契約事務を行うものを「有」と記載すること。※委任することができるのは1か所のみとする。
 - 5 「委任する工種」の欄には、希望する工種のうち、4で委任のあるものについて記載すること。
- なお、指名通知の必要な入札の場合には、その営業所へ指名通知書を送付する。また、1つの希望工種について、複数の営業所の登録は行わない。